



**EY World Entrepreneur
Of The Year™**

2020 Japan

**EY アントレプレナー・
オブ・ザ・イヤー 2020
ジャパン**

**東海・北陸地区
受賞者プロフィール**



Building a better
working world

INDEX

Accelerating 部門

明田 篤 氏	トビラシステムズ株式会社
大川 晋悟 氏	株式会社コムテック
河村 征治 氏	アイエムエムフードサービス株式会社
野見山 勇大 氏	有限会社セイワ工業
平野 裕明 氏	デコラテックジャパン株式会社



Accelerating 部門

東海・北陸地区アントレプレナー賞

- ▶ 事業を成功に導き、注目度が高まっている、あるいは注目されている存在
- ▶ 革新的な技術やビジネスモデルによって事業を展開している
- ▶ 著しい成長をとげた、あるいは成長途上であり、今後さらなる成長が期待される
- ▶ 海外でも事業を展開し、更なる拡大を予定している



テクノロジーで社会課題解決に挑戦 迷惑情報フィルター事業で特殊詐欺被害をゼロに

明田 篤 氏

トビラシステムズ株式会社 代表取締役社長

<https://tobila.com/>

愛知県名古屋市中区錦2-5-12 パシフィックスクエア名古屋錦7F

プロフィール

1980年 愛知県豊田市生まれ
2002年 IT企業でエンジニアとしてキャリアを踏み出す
2004年 個人事業主として独立
2006年 株式会社A&A tecnologia(現:トビラシステムズ株式会社)を設立
2011年 日本初となる迷惑電話防止機器「トビラフォン」を開発・発売
2019年 NPO法人CAPNA(子どもの虐待防止ネットワーク・あいち)理事就任

起業に至った経緯

私の祖父は過去に原野商法(価値のない土地を高額で買わされる悪徳商法)の電話に騙され、被害に遭った後も自宅にかかってくる様々な迷惑電話に悩まされていました。私は祖父を助けようと電話向けのセキュリティ製品を探しても、当時優れた製品は見つかりませんでした。迷惑電話に困っている人は世の中に沢山いるにも関わらず、解決策がないことに疑問を抱きました。同時に、この問題に挑戦することこそが、私が社会に貢献できる役目なのではと閃き、テクノロジーを用いた迷惑電話問題への挑戦を決意しました。その後、日本初となる迷惑電話対策製品「トビラフォン」を発売。社会的なニーズに合致し、その後モバイルや法人向けにも展開しました。

会社の沿革と事業の変遷

2004年 個人事業主として創業
2006年 株式会社A&A tecnologia(現:トビラシステムズ株式会社)を設立
2010年 「トビラシステムズ株式会社」に社名を変更
2011年 日本初となる迷惑電話防止機器「トビラフォン」販売開始
2013年 大手通信キャリアとの提携を開始
2017年 法人向け迷惑電話フィルター「トビラフォンBiz 光回線用」販売開始

2019年 東京証券取引所 マザーズ市場に上場
2020年 クラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」販売開始
2020年 東京証券取引所 市場第一部指定

事業概要

テクノロジーで社会課題解決を目指し、人々が安心して暮らせる世界を実現するためのセキュリティサービスを提供しています。主な事業として、迷惑電話・メール情報を大量に収集してデータベースを構築し、危険な電話やメールをフィルタリングする「迷惑情報フィルターサービス」を行っています。

1000万人以上の利用者からの迷惑情報提供や、全国の警察からの犯行利用番号の提供、さらに独自のアルゴリズムを用いて、約3万件の迷惑電話番号データベースを構築しています。迷惑情報はサービス利用者間で共有されるため、利用者が増えれば増えるほどフィルタリングの精度も上がる仕組みとなっています。

固定電話向けに国内初の迷惑電話対策機器「トビラフォン」を開発。また大手メーカーの電話機や通信事業者のホームゲートウェイにも当社のフィルターサービスが組み込まれています。

モバイル領域では、ソフトバンク、KDDI、NTTドコモなど大手キャリアと提携し、各キャリアを通じて当社のデータベースを使用した迷惑電話対策サービスが提供されています。

また、迷惑電話対策に加えビジネスに必要な機能を充実させた、法人向け「トビラフォン Biz」も開発。2020年3月には、電話関連サービスで培ったノウハウを生かし、テレワーク促進のクラウドビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」をリリースしました。





技術・企画力でカーライフの安心安全を実現し、 自動車用品のリーディングカンパニーへ

大川 晋悟 氏

株式会社コムテック 代表取締役

<http://www.e-comtec.co.jp>

愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字池上1-1

プロフィール

1967年 愛知県生まれ

1990年 大阪経済法科大学卒業

(卒業後、地元金融機関に入社し、4年勤務)

1994年 当社入社(常務取締役を経て)

2011年 代表取締役社長 就任(現任)

起業に至った経緯

「すべてのお客様のカーライフに安心と安全をお届けし、家族・友達・恋人・子供達の笑顔を守る」ことをミッションに掲げ、快適なカーライフを商品を通じて提供することにより、社会に貢献するとともに、コムテックが事業を営む地域との共存共栄により、存在することが喜ばれる企業であることを目指しています。そのためには、社会で健全な活躍をし、雇用機会の提供や適切な納税等による地域貢献も必要と考え、実践しています。

会社の沿革と事業の変遷

1985年 平野氏が電子機器の製造を目的に当社を設立

初代表取締役役に同氏が就任

1993年 2代目社長の岩田氏に代わり、大川隆次氏

(現社長の父親)が代表取締役社長に就任

2007年 ドライブレコーダー&レーダー探知機の販売開始

2008年 OEMにてデンソー株式会社へドライブレコーダーの納入開始

2009年 フルセグチューナー販売開始

2011年 大川晋悟氏が代表取締役社長に就任

2012年 本社を名古屋市昭和区折戸町6-8からみよし市筋生町下石田60に移転

2018年 本社を愛知県愛知郡東郷町に移転

事業概要

ドライブレコーダーを中心にレーダー探知機やエンジンスターター等の自動車に関連した各種電子制御機器及び半導体関連機器に関する製品の設計・製造・販売を行っています。

オートボックス等の自動車用品販売業者を中心とした市販向けが売上の約75%で、デンソー・東海理化クリエイトなどの自動車部品メーカーを経由したOEM製品が売上の約25%となっています。

2018年5月期の売上高の構成比率は、ドライブレコーダーが約65%・レーダー探知機が約15%・エンジンスターターが約13%・その他(盗難防止装置やタイヤチェーン等)が7%となっていますが、直近はドライブレコーダーの売上比率が85%程度まで拡大しています。

当社の特徴としては、ドライブレコーダーの2カメラタイプの商品ラインナップが豊富な点や360度タイプの唯一の国産メーカーである点が挙げられます。2カメラタイプについては、ドライブレコーダーの需要が高まり始めた2015年頃から他社に先駆けて製造・販売していたことから、業界での認知度も高くなっており、360度タイプについては、クオリティの高さが消費者に認知され、50%強のシェアを維持しています。

また、2020年5月期に自動車用機能製品・アクセサリーの製造・販売会社をM&Aで取り込んだ連結子会社のペルシードは、洗車・コーティング関連製品やスマートフォン関連製品の売上が好調で、連結ベースでのトップラインとボトムラインの底上げに貢献しています。

COMTEC



より良い食を。外食から広げる 業界開発のシリアルアントレプレナー

河村 征治 氏

アイエムエムフードサービス株式会社 代表取締役CEO

<https://immfoodservice.com>

石川県金沢市森山1-2-1

プロフィール

仏帰国後、三菱商事、住金物産等商社のコンサルタントとして商品開発参画。2005年 株式会社グローバルダイニング入社。沖縄出店プロジェクト。2006年 同社専務取締役副社長に就任。米国子会社及び中国マカオ子会社現地ディレクター兼任。海外出店を推進。2011年 地元金沢にてアイエムエムフードサービス株式会社創業。2013年 株式会社森山ナポリ創業。2017年 国内初本格レモネードブランド Lemonade by LEMONICA 創業。米国 ORGandIMM Inc. 創業。WAGYUMAFIA 経営参画。2019年 FunctionWorks株式会社創業、2020年エスダムメディアJAPAN株式会社創業。専門学校講師。

起業に至った経緯

料理人としての技術を極める仕事経験で、自分の考える「食の楽しみ」を世界中に伝えるには、個人の技術を超えたチームがWORKする仕組みが必要なこと、投資を伴う設備環境を作る大切さを感じ始め、若い料理人が新しいレシピを学ぶように、自然に店舗運営、会社運営そして経営に興味を持ちました。商社・大手外食企業で研鑽を積み、2011年震災後の外食デフレが進む中、金沢で起業。EC開発、飲料ブランドの立ち上げとFC展開。IT法人起業で食の分野での購買システム刷新のシステム開発及びリリース。「食の楽しみ」を伝えることに専心し、追求していく想いひとつで、これからも新しい分野での起業を続けていきたいと思っています。

会社の沿革と事業の変遷

2011年6月 アイエムエムフードサービス株式会社設立
<https://immfoodservice.com/about/about-history/>
現在に至るまで北陸3県、東京、関東区域での出店数30
プロデュース店舗10 開発業態14
他店舗展開ブランド オリーブオイルキッチン、ビアガーデンsabrina、金沢回転寿司輝らり

- 2013年8月 株式会社森山ナポリ設立、同時にピザ工場を新設
- 2016年4月 ジャポリ台湾林口店 プロデュース店舗 OPEN
- 2017年11月 株式会社レモネード・レモニカ設立。FC本部開設
- 2018年9月 LEMONADE by Lemonica渋谷ストリーム店 OPEN
- 2018年11月 丸の内YAUMAY OPEN
- 2019年10月 Dumpling Time渋谷ヒカリエOPEN

事業概要

【アイエムエムフードサービス株式会社】

オリジナルブランドの店舗を経営・運営。店舗開業プロデュース・プランニング。イベントプロモーション・催事・広告イベントの設計・企画・運営。ITソリューション事業。セミナー・トークショーの企画・制作。フランチャイズ事業。デザイン事業。設備・クリーニング事業。海外展開サポート事業。

【関連事業】

株式会社森山ナポリ：冷凍ピザの製造とEC販売。EC事業。
<https://www.moriyama-napoli.com>
株式会社レモネード・レモニカ：オリジナルレモネードFC事業。
<https://lemonade-by-lemonica.com>
FunctionWorks 株式会社：IT/システム開発事業。
https://www.functionworks.work/pages/4056299/page_202007160015





M&Aによる事業承継で、 世界で一番働きやすい町工場ネットワークを作る

野見山 勇大 氏

有限会社セイワ工業 代表取締役

<https://seiwa04.com/>

三重県桑名郡木曾岬町大字白鷺字白鷺川617-1

プロフィール

- 1992年 愛知県生まれ
- 2011年 愛知県立五条高校卒業
- 2015年 愛知県立大学 外国語学部 英米学科卒業
- 2015年 有限会社セイワ工業入社
- 2018年 有限会社セイワ工業 専務取締役就任
- 2019年 有限会社セイワ工業 代表取締役社長就任

起業に至った経緯

大学4年生の時に「1年間だけ親孝行」と手伝う際に、3つの事を感じた。

- 1.日本の屋台骨を支えているセイワ工業のような町工場がたくさん存在していること
- 2.世界に誇れる日本の職人技があるということ
- 3.町工場の人も物心両面で幸せを追求する仕組みにしないとけないこと

当時はブラック企業で給与も安かったが、財務・営業の改革を行い会社を抜本的に改革することに成功。

各種メディアから取材も受け、社員が新聞の1面に掲載されるなど、職人が認められ、高い給与が取れる仕組みを構築。

顧客にもっと満足してもらえるサービスは？と考えたときに同様な町工場をネットワーク化して、付加価値を創出する現在のモデルを考案。

会社の沿革と事業の変遷

- 1995年 創業者の野見山勢次郎が大型道路標識柱製造を目的として有限会社セイワ工業を設立
- 2003年 藤前工場から現木曾岬工場へ移転
- 2018年 橋梁製品、プラント製品の製造を開始
- 2019年 代表取締役社長に野見山勇大が就任
- 2019年 東栄コーティングの全株式を取得
- 2019年 株式会社カスカの全株式を取得
- 2020年 株式会社ブレズスの全株式を取得
- 2020年 光誠産業株式会社の全株式を取得

事業概要

M&Aによる事業承継を通じて、町工場のネットワーク化を行う。

製造業に特化してM&Aを行っており、下記の効果とシナジーを成し遂げることが出来る。

- 1.グループ内製化を行うことにより、海外と戦えるレベルのコスト構造を構築する
- 2.既存顧客の別部署にグループ会社の製品を販売することにより、顧客開拓コスト、利益率を大幅改善する
- 3.本部機能で、経理・総務・経営管理にかかるコストが一元化でき、コストが下がる
- 4.グループ間での製造ノウハウを共通化することにより、会社の技術力、生産性を増大させる
- 5.グループ会社同士で共通の業務内容があるため、繁閑の波を人を動かすことで埋められる
- 6.地理、業種ともに近い会社同士がネットワーク化されているため、職務内容が合わないメンバーの出向も可能
- 7.異業種を組み合わせてポートフォリオを組むため、安定的な経営をすることが出来る

これらの、特徴とプロフェッショナルファーム出身の優秀な経営陣を抱えているため、下記の製品販売などでも、顧客から非常に評価されている。

グループ製品例

- ①道路標識柱中部地区シェア3割
- ②日本で数社しか作ることが出来ないブロー成型機メーカー
- ③岐阜最大級のメッキ設備にて加工する自動車部品
- ④国の再開発や大規模工事
- ⑤上場企業の研究開発を外部受諾



SEIWA
有限会社セイワ工業



技術やアイデアで街を彩り、人々の笑顔を創造し 生活環境の向上と社会の豊かさに貢献！

平野 裕明 氏

デコラテックジャパン株式会社 代表取締役

<https://www.decoratech.co.jp/>

静岡県浜松市西区大久保町1281

プロフィール

1984年 静岡県浜松市生まれ
2007年 成城大学経済学部経営学科卒業
2010年 National University MBA取得
2010年 住友スリーエム入社
2015年 デコラテックジャパン入社
2016年 デコラテックジャパン専務就任

2007年 東京都大田区に自社ビル・工場を竣工
2008年 大阪支店・工場を開設 現在の5拠点制度が完成
2016年 静岡支店を新築、移転
2017年 名古屋支店新築、移転 全拠点自社所有の拠点となる
2018年 平野 裕明が代表者就任

起業に至った経緯

1985年先代社長の平野勝久が家業の紙問屋から独立して起業。住友スリーエム（現スリーエムジャパン）の特約店として、静岡県下を中心にフリーマーキング（車両に貼り付ける文字加工）とガラス飛散防止フィルムの施工を行う。

2017年先代社長の事故に伴い、急遽バトンを受け継ぐ形で2018年12月に社長へ就任。

幼少期より父親の背中を見て、夢は「社長になること」と言っていたこともあり、就任への拒否感はなかったが、急遽の交代だったため、準備に時間がなく漠然とした不安感があった。まずは旧態依然とした社風を改善し、従業員が輝いて働いてもらえる職場にしたいと考えている。

会社の沿革と事業の変遷

1979年 丸八平野紙店にて前社長の平野勝久が住友スリーエムと特約店契約。デコラティブ事業部にて事業を開始。

1985年 独立し、デコラテックサービス株式会社 創業

1986年 名古屋支店と東京支店を開設

1987年 デコラテックジャパン株式会社に社名変更。

東京支店を東京本社と名称変更

1989年 浜松本社工場 竣工

1990年 静岡市に静岡支店を開設

1999年 グラフィック出力を専門とするプリント室作成。

従来ペンキだった看板等を印刷したシートへ代替提案加速

事業概要

スリーエムジャパンの特約加工販売・施工店として、東京～大阪までの東海道エリアを中心に、粘着性フィルムの加工・施工を実施。取扱製品は①窓ガラスの飛散防止フィルム②建築内装向け化粧塩ビシート③サイン用インクジェット出力シート④玄関マットの4種類。材料販売に加え、企業向けのロゴやイメージ画像のシートへの印刷加工やデザイン提案の実施まで行う。工事現場での貼付け作業可能な職人も在籍しており、材料の選定、製作から現地での施工まで一貫して実施できるのが当社の強み。

建設用の印刷物加工を主力として、個人宅から超大型現場まで顧客要望に応じてテーラーメイド対応で実施しているため、少量多品種の製造工程を持っており、製作指示から出荷まで短納期の物件もこなせる工場キャパシティがある。

製造拠点が静岡県浜松市と日本のおへそに位置し、全国へ翌日配送できることも強みとなっている。

窓ガラスの飛散防止フィルム施工は、お施主様、その場を使う方々の方が一の際の安全・快適を担保し、化粧シートで建物内の雰囲気華やかにしながら建物の価値を高め、インクジェットシートでは街を彩ることができる。おそらく多くの皆さんの身の回りにも多数シートが存在しており、もしかしたら当社が加工・施工した製品なのかもしれません！！

歴代受賞者 紹介

2019

Accelerating部門

小野田 成良 氏

株式会社ヘリオス・ホールディングス
代表取締役

Challenging Spirit部門

丹羽 優喜 氏

グランドグリーン株式会社
代表取締役

2018

Exceptional Growth部門

松浦 信男 氏

万協製薬株式会社
代表取締役社長

Startup部門

松下 健 氏

株式会社オプティマインド
代表取締役社長

2017

Accelerating部門

本多 孝充 氏

本多プラス株式会社
代表取締役社長

Challenging Spirit部門

河野 雅一 氏

株式会社プロドローン
代表取締役社長

2016

Accelerating部門

石川 伸 氏

株式会社おとうふ工房いしかわ
代表取締役

Challenging Spirit部門

小清水 丈久 氏

株式会社寿美家和久
代表取締役社長

棚橋 一成 氏

株式会社タナック
代表取締役

2015

Accelerating部門

筒井 宣政 氏

株式会社東海メディカルプロダクツ
会長

Challenging Spirit部門

青木 隆幸 氏

SORABITO株式会社
代表取締役

能作 克治 氏

株式会社能作
代表取締役

歴代受賞者 紹介

部門別、氏名50音順
会社名、役職は受賞時のものを掲載

2014 National Entrepreneur of the Year部門

左右田 稔 氏

東建コーポレーション株式会社
代表取締役社長兼会長

Accelerating部門

小澤 洋介 氏

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
代表取締役社長

Challenging Spirit部門

猪野 栄一 氏

株式会社オプティ
代表取締役

辻 保彦 氏

辻製油株式会社
代表取締役社長

高松 宏幸 氏

株式会社浜松ファーマリサーチ
代表取締役

2013 National Entrepreneur of the Year部門

水野 泰三 氏

株式会社アルペン
代表取締役社長

Accelerating部門

岡田 賛三 氏

飛驒産業株式会社
代表取締役社長

杉山 仁朗 氏

富士特殊紙業株式会社
代表取締役社長

近藤 典彦 氏

会宝産業株式会社
代表取締役社長

歴代受賞者 紹介

2012 National Entrepreneur of the Year部門

ハリー・A・ヒル 氏

株式会社オークローンマーケティング
代表取締役社長

細野 昭雄 氏

株式会社アイ・オー・データ機器
代表取締役社長

Accelerating部門

野田 泰義 氏

KTX株式会社
代表取締役社長

Challenging Spirit部門

丹野 博 氏

株式会社キュービクス
代表取締役社長

林 高生 氏

株式会社エイチーム
代表取締役社長

地区審査委員 紹介

鬼頭 雅弘 氏(審査委員長)

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転部門
部門長、教授

岡本 正弘 氏

経済産業省 中部経済産業局 産業部長

小澤 洋介 氏

株式会社ニデック 取締役
株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
元代表取締役 社長執行役員

兼松 啓子 氏

公益財団法人あいち産業振興機構 理事長

木村 雅和 氏

国立大学法人静岡大学 理事
(研究・社会産学連携担当)/副学長
イノベーション社会連携推進機構 機構長

斎藤 卓 氏

公益財団法人豊田理化学研究所 常務理事
株式会社豊田中央研究所 顧問
株式会社豊田中央研究所 元代表取締役所長

笹岡 健治 氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中部本部 本部長

高橋 浩樹 氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構
北陸本部 本部長

高松 明 氏

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 社外監査役
株式会社中広 社外取締役
株式会社名古屋証券取引所 元常務取締役

武市 祥司 氏

学校法人金沢工業大学 教授
ビジネスアーキテクト専攻主任
地域共創イノベーション研究所 所長
大同工業株式会社 取締役監査等委員(社外)

藤井 敏夫 氏

公益財団法人あいち産業振興機構 元理事長
株式会社SYSホールディングス 社外取締役
メタルニクス株式会社 技術顧問

藤田 豪 氏

株式会社MTG Ventures 代表取締役
株式会社ジャフコ 中部支社 元支社長

牧野 隆広 氏

株式会社ミライプロジェクト 代表取締役

宮下 孝雄 氏

SMBC日興証券株式会社
(推薦部会代表)

審査アドバイザー

加藤 伸一 氏

トヨタ自動車株式会社 元取締役副社長
株式会社豊田中央研究所 元代表取締役

地区推薦部会 紹介

名古屋地区

石橋 誠剛 氏
東海東京証券株式会社

大澤 誠 氏
株式会社名古屋証券取引所

小野 晃司 氏
みずほ証券株式会社

甲斐 誠 氏(北陸地区兼任)
名古屋中小企業投資育成株式会社

川 正明 氏
株式会社SBI証券

佐藤 直樹 氏(北陸地区兼任)
株式会社ジャフコ

田中 敏之 氏
野村證券株式会社

成川 総一 氏
三重県中小企業家同友会

松本 晃 氏
東京海上日動火災保険株式会社

松川 典靖 氏
愛知県

宮下 孝雄 氏
SMBC日興証券株式会社

諸田 英樹 氏
大和証券株式会社

地区推薦部会 紹介

静岡地区

朝比奈 知 氏
元 公益財団法人静岡県産業振興財団

生嶋 仁 氏
公益社団法人静岡県国際経済振興会

石田 豪志 氏
公益財団法人静岡県産業振興財団

大谷 篤 氏
大和証券株式会社

蔭山 義人 氏
株式会社静岡銀行

河村 雅彦 氏
株式会社静岡新聞社

平尾 恒二 氏
野村證券株式会社

北陸地区

浦野 智敬 氏
三菱UFJキャピタル株式会社

近藤 哲司 氏
岡三証券株式会社

佐伯 宗茂 氏
公益財団法人富山県新世紀産業機構

佐藤 友治 氏
SMBC日興証券株式会社

島 直敬 氏
宝印刷株式会社

宮野 雅明 氏
株式会社北國銀行

山田 純史 氏
株式会社名古屋証券取引所

後援団体

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北陸本部

公益財団法人 あいち産業振興機構

公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター

公益財団法人 三重県産業支援センター

公益財団法人 静岡県産業振興財団

公益財団法人 ふくい産業支援センター

公益財団法人 石川県産業創出支援機構

公益財団法人 富山県新世紀産業機構

名古屋商工会議所

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングにおける世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2020 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

